



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月22日 配当支払開始予定日 平成29年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	13,838	23.6	4,725	34.2	4,730	34.2	3,269	80.4
27年12月期	11,200	20.7	3,519	32.1	3,525	32.2	1,811	14.3

(注) 包括利益 28年12月期 3,269百万円 (80.4%) 27年12月期 1,811百万円 (14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	81.02	81.02	40.7	43.9	34.1
27年12月期	44.90	—	29.5	41.6	31.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注) 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	12,337	9,283	75.2	229.88
27年12月期	9,233	6,790	73.5	168.30

(参考) 自己資本 28年12月期 9,283百万円 27年12月期 6,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,693	△294	△784	10,118
27年12月期	2,562	△96	△526	7,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00	784	42.7	11.8
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,238	37.9	14.0
29年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		58.3	

(注) 1. 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 3円00銭

2. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金 (平成27年12月期17百万円、平成28年12月期28百万円) が含まれております。
3. 配当性向及び純資産配当率の算定にあたっては、株式数及び純資産の額に、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めて計算しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,011	19.5	2,525	6.4	2,526	6.3	1,771	12.5	43.81
通期	16,409	18.6	5,032	6.5	5,033	6.4	3,544	8.4	87.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	41,292,000株	27年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	944,240株	27年12月期	944,178株
③ 期中平均株式数	28年12月期	40,347,767株	27年12月期	40,347,822株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(次期の見通し)」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年2月14日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 環境保全と社会貢献	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高等の影響による景気の停滞も一時懸念されたものの企業の求人意欲は衰えず、11月の有効求人倍率は1.41倍という25年ぶりの高い水準になりました。こうした経済環境の下、当社グループの人材紹介事業は、ターゲットとする中高額年収帯並びに専門性の高い求人の成約が順調に推移し、売上高は期初の予想を上回りました。

当事業においては、上記ターゲットへの集中をさらに進めるため、高額案件に対応できる優秀な人材の採用と定着、並びに業界に精通する人材紹介コンサルタントを育成するための社員教育に注力しております。今年度は「Quality, Quality & Quality with Quantity」をキーワードとして、「結果(Results)」「マーケット(Market)」「上質な仕事(Philosophy)」の3つの「質(Quality)」に重点を置き、これらを「量(Quantity)」と共に向上させることで、顧客の満足度と生産性を高めていくことを目標としてまいりました。

特に教育については、全ての社員階層において、徹底した経営目標の理解とその実現に必要なとる技量の習得に向けた教育態勢を強化し、自社開発を含めた研修カリキュラムの充実を図ってまいりました。その一方で、当事業の規模拡大を継続するための採用強化を全社的な課題として共有し、必要となる要員数の確保に努めております。また、採用関連予算の増額に加え、社員採用の専任チームと社員教育の専任チームを統括するHRディビジョンを事業本部内に新設し、来期以降を見据えたさらなる組織強化に取り組んでおります。

一方で、経費は当初予算を下回る水準で推移し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、期初の予想を上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,838百万円(前年同期比23.6%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が8,484百万円(同27.8%増)、横浜支店が724百万円(同0.5%増)、名古屋支店が738百万円(同9.9%増)、静岡支店が55百万円、大阪支店が2,461百万円(同23.3%増)、京都支店が339百万円(同21.5%増)、神戸支店が275百万円(同8.7%増)、JAC Internationalが440百万円(同49.7%増)、シー・シー・コンサルティングが319百万円(同7.5%減)となっております。

利益面では、営業利益は4,725百万円(前年同期比34.2%増)、経常利益は4,730百万円(同34.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,269百万円(同80.4%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が2,997百万円(同40.4%増)、横浜支店が226百万円(同10.5%減)、名古屋支店が242百万円(同9.5%増)、静岡支店が7百万円、大阪支店が903百万円(同29.9%増)、京都支店が107百万円(同22.6%増)、神戸支店が80百万円(同0.8%増)、JAC Internationalが131百万円(同180.3%増)、シー・シー・コンサルティングが28百万円(前年同期は△443百万円)となっております。

なお、当連結会計年度の静岡支店の開設に伴い、「静岡支店」を報告セグメントに追加しております。このため、「静岡支店」の前年同期比については記載しておりません。

①売上高分析

人材紹介事業の売上高は、中高額案件への集中、成約率の高い国際領域の強化、及び生産性の向上と人員増により、前年同期比24.5%増の13,519百万円となりました。求人広告事業の売上高は、事業体制の再構築に取り組む中で同7.5%減の319百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は同23.6%増の13,838百万円となりました。

②営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、人材紹介事業の売上高が増加したことにより前年同期比21.5%増の13,240百万円となり、売上高総利益率は売上原価の増加に伴い、同1.6ポイント減の95.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加に伴い、同15.4%増の8,515百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同34.2%増の4,725百万円となり、売上高営業利益率は同2.7ポイント増の34.1%となりました。

③営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息の減少等により前年同期比21.5%減の5百万円となりました。営業外費用は、為替差損の減少等により前年同期比48.2%減の0百万円となりました。

④税金等調整前当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、固定資産除却損の計上により4百万円の特別損失を計上し、前年同期比53.6%増の4,726百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は、当社が特定同族会社の留保金課税(法人税法第67条)の適用となる被支配会社に該当しなくなったことから、同15.2%増の1,456百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は同80.4%増の3,269百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
東京本社	8,484	127.8
横浜支店	724	100.5
名古屋支店	738	109.9
静岡支店	55	—
大阪支店	2,461	123.3
京都支店	339	121.5
神戸支店	275	108.7
JAC International	440	149.7
シー・シー・コンサルティング	319	92.5
合 計	13,838	123.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度の静岡支店の開設に伴い、「静岡支店」を報告セグメントに追加しております。このため、「静岡支店」の前年同期比については記載しておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	5,133	129.6
消費財・サービス業界	3,317	126.5
メディカル・医療業界	2,321	122.5
I T・通信業界	1,521	126.0
金融業界	1,192	106.3
その他	32	71.0
人材紹介事業 計	13,519	124.5
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	319	92.5
合 計	13,838	123.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

平成29年度の見通しといたしましては、景況感の変化に細心の注意を払いつつも、人材紹介事業は中長期的な拡大軌道に向けて、特にコンサルタントの採用、教育に必要な投資をこれまで以上に充実させながら、安定的な成長を目指してまいります。平成28年度においては、コンサルタント数が中期経営計画における予定値を下回った点を重く受け止めており、平成29年度は、その計画達成に不可欠となる要員数の確保に向け、必要となる施策は積極的に展開していく所存であります。採用については期初において専任組織のさらなる増強を図り、教育についても新任マネージメント研修をはじめ、コンサルタントの生産性と定着率の向上を図るプログラムを拡充してまいります。また、組織の拡大に対しては管理職の増員により、適切なマネージメント単位の維持に努めております。求人広告事業におきましても、事業規模の拡大に向けた営業要員の採用強化を最重要課題として進めてまいります。

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、売上高16,409百万円、営業利益5,032百万円、経常利益5,033百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,544百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金2,613百万円増加、売掛金131百万円増加、ソフトウェア仮勘定91百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて3,103百万円増加の12,337百万円となりました。

負債につきましては、未払費用225百万円増加、未払法人税等126百万円増加、株式給付引当金124百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて610百万円増加の3,053百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益3,269百万円、剰余金の配当784百万円により、前連結会計年度末に比べ2,493百万円増加の9,283百万円となり、自己資本比率は75.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,613百万円増加の10,118百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562	3,693	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	△294	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526	△784	△257
現金及び現金同等物の期末残高	7,504	10,118	2,613

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,693百万円の収入（前連結会計年度は2,562百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の4,726百万円、法人税等の支払額1,479百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、294百万円の支出（前連結会計年度は96百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、東京本社オフィス増床等による敷金の差入による支出101百万円、人材紹介等システムへの投資等無形固定資産取得による支出105百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、784百万円の支出（前連結会計年度は526百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額783百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	68.2	74.9	71.3	73.5	75.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.1	513.2	435.6	413.8	430.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.3	1.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	662.5	972.8	7,998.2	23,833.7	64,124.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。

企業が成長するための人材ニーズにお応えすると同時に、求職者にとって就業意義・意識の改善の「場」となることを通じて、より洗練された社会に向け貢献していると考えております。

当社グループはこの基本的な考えに基づき、常に以下の企業目標を持って会社経営に取り組んでおります。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をする事
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をする事
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社である事
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指すこと

(2) 目標とする経営指標

設備投資の少ない人材紹介事業においては、当期純利益の成長率が結果的にROE及びROAを向上させることになると認識し、これを最も重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日系企業のグローバル化とアジアへの進出がますます加速する中で、当社はイギリスに発祥を持つ企業バックグラウンドから、設立以来、外資系企業はもとより、グローバルに事業を展開する日系企業の求人領域にも優位性を発揮してまいりました。

従来、わが国における中間管理職やスペシャリストの流動化は、欧米諸国に比較すると低い水準にあるとされてきました。しかし近年では、日系企業の海外進出などのグローバル化、さらには政府による人材流動化の推進等により即戦力となる人材の中途採用が進み、人材紹介業が果たすべき役割も急速に拡大してまいりました。当社グループでは、事業のターゲットを「専門性が高いポジション」「ミドルマネージメントからエグゼクティブポジション」「グローバル関連のポジション」に絞り、さらに大手企業から中堅中小に至るグローバル人材ニーズに多様に対応できる体制作りに取り組むことで、この領域でプロフェッショナルとして通用するコンサルタントの育成に努めております。また、経済新興国の多いアジアにおいてはJAC Recruitment Groupを各国の海外提携ネットワークとして駆使しながら、各企業のグローバルビジネスの展開局面に応じた国際的な人材紹介サービスが提供できる体制を整えてまいりました。

今後におきましても、外資系、グローバルビジネスとグローバル人材、エグゼクティブ、スペシャリストをキーワードとして、これら当社の特長をさらに強化することが社業の発展にとって最も重要であると認識し、各種施策によって個々のコンサルタントを強化すると同時に、全社の「組織的な結束力」を高めながら業容の拡大を目指してまいります。日系企業にはきめ細やかなサービスで安定した人材供給ができる存在として、また外資系企業とグローバル企業にはInternational Standardのサービスを国際的に提供できる存在として認知され、その分野において、わが国のナンバーワンとなることによって当社グループの価値を高めていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も引き続き、コンサルタントのプロ化と、プロがその実力をさらに発揮できる組織環境の創造を同時に進めることで、さらなる事業の成長を目指します。

当社においては、平成29年1月1日付で新たに事業本部長と同副本部長をそれぞれ任命し、また、グループ各社においても取締役を新たに2名選任し、経営体制を強化しました。今後においてもスピーディーな経営と事業拡大を継続するための権限委譲を進め、次世代リーダーを着実に育成・確保してまいります。

また、平成29年度は年間テーマを「Grow and Expand(成長と拡大)」と定め、コンサルタント個人の「成長」と組織の「拡大」という人材紹介事業の成長には欠かせないテーマに正面から取り組み、来るべきコンサルタント1,000人体制の基礎を築く一年間とするべく、経営の総意を傾けてまいります。

(5) 環境保全と社会貢献

平成20年度から、本業の社会貢献を地球の温暖化防止の貢献にもつなげるため、「PPP Project(One Placement Creates one Plant to save the Planet)」を実施しております。顧客企業が当社から人材を一人採用される毎に、インドネシアで苗木を一本植えております。また、「企業に就職された方が、その苗木のように新しい会社で大きく育っていただきたい。そして一人でも多くの人の心に地球規模で社会貢献をするという考え方が芽生えて欲しい」という願いをこめた本プロジェクトの意義を当社の社員にも実感してもらうために、当該植林地で社員が直接植樹をする派遣制度を実施しております。

一方で、わが国の少子高齢化が進む中、当社では少子化対策への社会貢献の一環として、平成19年から「社員育児支援Project」を実施しております。当年度におきましては、共働きの社員を対象として、子供一人当たり上限10万円/月(生後9ヶ月まで)～3万円/月(小1～小3)の育児手当金を支給いたしました。こうした取り組みの成果もあり、当社では多くのコンサルタントやスタッフが育児と就業を両立しながら活躍しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状におけるIFRS採用のメリットは小さいと考えており、IFRSへの変更の負担を考慮し、日本基準を採用しております。

今後につきましては、上場各社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,504	10,118
売掛金	619	750
貯蔵品	0	1
前払費用	77	101
繰延税金資産	374	441
その他	12	2
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,587	11,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	179	233
減価償却累計額	△114	△127
建物(純額)	65	105
機械及び装置	—	9
減価償却累計額	—	△1
機械及び装置(純額)	—	7
工具、器具及び備品	179	214
減価償却累計額	△134	△152
工具、器具及び備品(純額)	45	61
リース資産	6	6
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	5	4
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	116	179
無形固定資産		
のれん	142	126
商標権	0	0
ソフトウェア	18	34
ソフトウェア仮勘定	1	93
無形固定資産合計	162	255
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	362	425
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	3	61
長期未収入金	9	9
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	366	487
固定資産合計	645	922
資産合計	9,233	12,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	221	313
未払費用	909	1,134
未払法人税等	836	962
未払消費税等	325	339
預り金	50	72
前受収益	59	64
株式給付引当金	—	124
解約調整引当金	34	36
流動負債合計	2,438	3,050
固定負債		
リース債務	4	3
固定負債合計	4	3
負債合計	2,443	3,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	5,427	7,911
自己株式	△825	△825
株主資本合計	6,790	9,275
新株予約権	—	8
純資産合計	6,790	9,283
負債純資産合計	9,233	12,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	11,200	13,838
売上原価	304	597
売上総利益	10,896	13,240
販売費及び一般管理費		
役員報酬	328	294
給料及び手当	4,261	4,948
法定福利費	619	699
株式報酬費用	—	8
退職給付費用	96	110
株式給付引当金繰入額	—	124
役員退職慰労引当金繰入額	0	—
貸倒引当金繰入額	0	—
地代家賃	555	649
減価償却費	56	71
のれん償却額	63	15
広告宣伝費	491	551
その他	902	1,041
販売費及び一般管理費合計	7,376	8,515
営業利益	3,519	4,725
営業外収益		
受取利息	1	0
設備賃貸料	2	3
未払配当金除斥益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
保険返戻金	1	—
その他	0	0
営業外収益合計	7	5
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
貸倒損失	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	3,525	4,730
特別損失		
固定資産除却損	15	4
減損損失	428	—
その他	4	—
特別損失合計	449	4
税金等調整前当期純利益	3,076	4,726
法人税、住民税及び事業税	1,322	1,581
法人税等調整額	△57	△124
法人税等合計	1,264	1,456
当期純利益	1,811	3,269
親会社株主に帰属する当期純利益	1,811	3,269

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,811	3,269
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	1,811	3,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,811	3,269
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	619	785	4,139	△41	5,503	—	5,503
当期変動額							
剰余金の配当			△524		△524		△524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,811		1,811		1,811
自己株式の取得				△825	△825		△825
自己株式の処分		784		41	825		825
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	784	1,287	△784	1,287	—	1,287
当期末残高	619	1,569	5,427	△825	6,790	—	6,790

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	619	1,569	5,427	△825	6,790	—	6,790
当期変動額							
剰余金の配当			△784		△784		△784
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,269		3,269		3,269
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						8	8
当期変動額合計	—	—	2,484	△0	2,484	8	2,493
当期末残高	619	1,569	7,911	△825	9,275	8	9,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,076	4,726
減価償却費	56	71
のれん償却額	63	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	124
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	9	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	15	4
減損損失	428	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△90	△131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△0
未払金の増減額 (△は減少)	△1	75
未払費用の増減額 (△は減少)	222	225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16	14
その他	20	38
小計	3,812	5,163
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,251	△1,479
法人税等の還付額	—	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562	3,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△98
無形固定資産の取得による支出	△9	△105
短期貸付金の回収による収入	1	—
子会社株式の取得による支出	△100	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△101
その他投資の取得による支出	△0	△2
その他投資の回収による収入	26	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△523	△783
リース債務の返済による支出	△3	△1
自己株式の処分による収入	825	—
自己株式の取得による支出	△825	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526	△784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,939	2,613
現金及び現金同等物の期首残高	5,565	7,504
現金及び現金同等物の期末残高	7,504	10,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社 JAC International

株式会社シー・シー・コンサルティング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 3年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

11年の定額法により償却処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、平成27年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度の帳簿価額及び株式数は、825百万円、943,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介事業と求人広告事業を行っており、全国に7拠点のオフィス及び子会社2社を設置しサービスの提供を行っております。全国の求人案件に柔軟に対応できるよう経営資源の配分を拠点及び子会社ごとに行っていることから、報告セグメントを拠点及び子会社単位で表示しております。

なお、当連結会計年度の静岡支店の開設に伴い、「静岡支店」を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは資産情報を業績管理には使用していないため資産を事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高												
外部顧客への売上高	6,639	720	672	—	1,996	279	253	294	344	11,200	—	11,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	—	—	—	—	13	13	△13	—
計	6,639	720	672	—	1,996	279	253	294	357	11,214	△13	11,200
セグメント利益又は損失(△)	2,134	253	221	—	696	87	80	46	△443	3,076	—	3,076
その他の項目												
減価償却費	30	6	4	—	9	1	1	0	1	56	—	56
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	63	63	—	63
受取利息	1	0	0	—	0	0	0	—	0	1	—	1
支払利息	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	—	0
特別損失	12	1	1	—	3	0	0	0	428	449	—	449
(固定資産除却損)	9	0	0	—	3	0	0	—	—	15	—	15
(減損損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	428	428	—	428
(その他)	2	0	0	—	0	0	0	0	—	4	—	4

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高												
外部顧客への売上高	8,484	724	738	55	2,461	339	275	440	319	13,838	—	13,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	△15	—
計	8,484	724	738	55	2,461	339	275	440	334	13,854	△15	13,838
セグメント利益	2,997	226	242	7	903	107	80	131	28	4,726	—	4,726
その他の項目												
減価償却費	42	6	4	1	8	1	1	0	5	71	—	71
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	—	15
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0
特別損失	2	0	0	0	0	0	0	—	—	4	—	4
(固定資産除却損)	2	0	0	0	0	0	0	—	—	4	—	4

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									報告セグメント計	全社・消去	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	142	142	—	142

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失428百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									報告セグメント計	全社・消去	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	126	126	—	126

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	168.30円	1株当たり純資産額	229.88円
1株当たり当期純利益金額	44.90円	1株当たり当期純利益金額	81.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.02円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,790	9,283
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	8
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(8)
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,790	9,275
普通株式の発行済株式数(株)	41,292,000	41,292,000
普通株式の自己株式数(株)	944,178	944,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,347,822	40,347,760

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,811	3,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,811	3,269
普通株式の期中平均株式数(株)	40,347,822	40,347,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,910
(うち新株予約権(株))	(—)	(3,910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度328,391株、当連結会計年度943,800株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度943,800株、当連結会計年度943,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。